

カーボンニュートラルへの取り組み

大和証券グループカーボンニュートラル宣言

大和証券グループは、カーボンニュートラル社会の早期の実現に向け、世界が直面している最も深刻な問題のひとつである気候変動への対応の重要性・緊急性を認識し、気候変動対策への中長期的な貢献を果たすために、「大和証券グループカーボンニュートラル宣言」を策定しています。

本宣言にもとづき、①2030年度までの自社の温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1・2)ネットゼロおよび②2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等(Scope3)ネットゼロの達成を目指しています。また、③金融ビジネスを通じた脱炭素社会へのスムーズな移行の支援として、お客様の脱炭素化に向けた取り組みや脱炭素社会実現に貢献する新技術への支援などにも引き続き取り組みます。



大和証券グループカーボンニュートラル宣言の詳細については、下記のウェブサイトをご参照ください。
<https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/environment/policy.html>

自社のGHG排出量ネットゼロに向けた取り組み

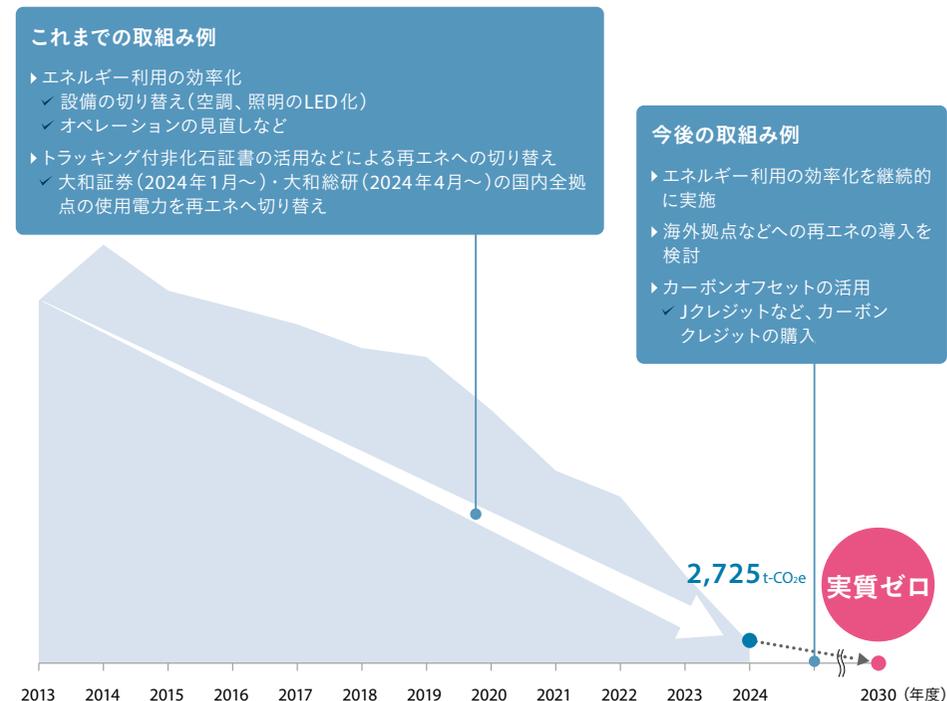
自社のGHG排出量(Scope1・2)ネットゼロについては、重点方針「自社の環境負荷低減」に沿って推進します。具体的な取り組みとしては、省エネ活動の継続および使用電力の再エネ化などを進めていきます。

省エネ活動については、現状、各施設における省エネ技術/システムの導入やエネルギー利用の効率化などを行っています。今後もこれらについて継続的に実施していきます。

また、再エネの導入については、2021年4月より本社ビル(グラントウキョウノースタワー)に入居するすべてのグループ会社において、トラッキング付非化石証書を活用することで再エネ化しています。さらに、2024年1月には大和証券の、また同年4月には大和総研の国内全拠点の再エネへ切り替えました。国内拠点においては2025年度の間目標を設定し、GXリーグに提出しています(Scope1: 416t、Scope2: 55t)。今後は海外拠点の再エネへの切り替えを促進するとともに、自助努力により削減が困難な部分については、カーボン・クレジットなどの活用について検討を進めることで、2025年度の間目標の達成および2030年度までのScope1・2ネット

ゼロ達成を目指します。なお、当社はオフィスなどに導入する再エネの電力メニューを選定する際に、GHG排出量の削減効果だけではなく、内部炭素価格を活用することでその判断材料にしています。具体的には、Jクレジット価格をもとに算定した将来想定される費用と、再エネ導入による追加費用の比較を行っています。算定にあたっては、電力会社から取得した、再エネ導入により想定されるGHG削減量に関するデータを用いています。今後は価格設定の見直しなども検討し、引き続き再エネ導入による追加コストの妥当性判断に内部炭素価格を活用していく予定です。

自社のGHG排出量(Scope1・2)の推移



(注)1 自社のGHG排出量(国内+海外)は、従業員ベースで約93%の拠点について集計
 2 2024年度実績についてはマーケット基準で表示



GHG排出量データの対象範囲および算定方法などについては、下記のウェブサイトをご参照ください。
https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/data/pdf/daiwa_sustainability_data_2025.pdf

カーボンニュートラルへの取組み

投融資ポートフォリオのGHG排出量等ネットゼロに向けた取組み

当社グループは、カーボンニュートラル宣言において掲げる、2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等(Scope3)ネットゼロに向けた具体的な道筋を明確化するため、当社グループの投融資ポートフォリオ排出量において最も大きな割合を占める電力セクターのうち、プロジェクトファイナンスに関する2030年度までの中間目標を設定しています。

2023年度実績値の計測

2023年度の実績は、従前に比べて対象範囲を拡大させ、高排出セクターに限定しない形で計測を行いました。また、投融資先のScope1・2に加えてScope3も計測しました。

計測範囲

- ▶ セクター：全セクター
- ▶ アセットクラス：上場株式(REIT含む)、非上場株式(REIT含む)、社債、商業用不動産、コーポレートローン、プロジェクトファイナンス

(注)1 対象は、大和証券グループ本社の出資先、AM部門の運用先(自己保有分。ファンド経由の非上場株式除く)、大和ネクスト銀行の運用先 2 商業用不動産、コーポレートローンは該当なし。 3 一部、PCAFのデータベースにもとづく推計値を使用(但し、同データベースにおいても参照できない対象は除外)

中間目標に向けた進捗

2023年度実績は、投融資先の発電効率の向上および再エネ投融資の進捗を受け、2022年度実績*より減少しました。

* 2022年度実績は379 g-CO₂e/kWh

電力セクターのプロジェクトファイナンスに関するGHG排出量(対象はScope1)

2023年度実績値*		2030年度中間目標値	
総排出量	387,431 t-CO ₂ e	指標	排出原単位(g-CO ₂ e/kWh)
排出原単位(発電量当たり)	243 g-CO ₂ e/kWh	目標値	186~255 g-CO ₂ e/kWh
PCAFスコア	平均 2.73	参照シナリオ	IEA NZE・APS

* 一部推計値を含め計算

2023年度実績

単位 t-CO ₂ e	Scope1・2				Scope3	
	上場株式 REIT含む	非上場株式 REIT含む	社債	プロジェクト ファイナンス		
電力(発電)	56,675	0	166,683	397,634	620,993	175,009
運輸(航空)	40,091	-	-	-	40,091	8,642
(海運)	429	-	-	-	429	536
(陸運)	105	0	0	-	105	42
金属、鉱業*1	1,984	14,426	-	-	16,410	14,332
化学品	239	2,507	0	-	2,746	4,746
不動産	1,204	397	10	-	1,611	2,924
自動車製造	37	-	656	-	692	13,149
包装食品、肉	532	-	-	-	532	898
紙、林産物	332	-	-	-	332	293
石油・ガス	267	-	0	-	267	678
資本財*2	152	-	0	-	152	18,030
石炭	57	-	-	-	57	27
鉄鋼	45	-	0	-	45	35
アルミニウム	24	-	-	-	24	85
農業	22	-	-	-	22	11
建材	11	-	-	-	11	2
飲料	3	-	0	-	3	19
セメント	-	-	-	-	-	-
その他	3,426	45	183	-	3,654	24,003
合計	105,638	17,374	167,532	397,634	688,178	263,461

対象がない場合はハイフンを、端数処理で切り捨てとなる場合は0を表示 *1鉄鋼・アルミニウム以外 *2建物など



サステナビリティ開示基準(ISSB基準・SSBJ基準)を参考とした気候関連開示(旧TCFD開示)については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/environment/tcfd.html>



TNFDフレームワークを参考とした自然資本・生物多様性への対応については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/environment/tnfd.html>